



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	36,928	—	426	—	516	—	606	—
2021年11月期第3四半期	53,727	13.0	1,953	38.9	2,040	43.6	1,130	△26.7

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 747百万円 (△41.7%) 2021年11月期第3四半期 1,281百万円 (0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	15.17	—
2021年11月期第3四半期	31.20	30.99

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年11月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、仮に当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、53,676百万円（対前年同期比0.1%減）であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第3四半期	62,862	27,123	43.0	683.14
2021年11月期	63,553	27,006	42.5	677.09

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 27,041百万円 2021年11月期 26,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年11月期	—	9.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	—	1,000	—	1,000	—	1,100	—	27.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	40,772,366株	2021年11月期	40,630,087株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	1,188,042株	2021年11月期	753,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	39,942,451株	2021年11月期3Q	36,219,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を一部を除いて記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年8月31日)における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、景気が持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は369億2千8百万円(前年同期は537億2千7百万円)、営業利益は4億2千6百万円(前年同期は19億5千3百万円)、経常利益は5億1千6百万円(前年同期は20億4千万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円(前年同期は11億3千万円)となりました。

なお、仮に収益認識会計基準等の適用による変更前の会計方針を適用した場合、当第3四半期連結累計期間の売上高は536億7千6百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は4億1千7百万円(前年同期比78.6%減)、経常利益は5億7百万円(前年同期比75.1%減)、税金等調整前四半期純利益は11億1千5百万円(前年同期比43.8%減)となります。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料分野におきましては、販売では、新規商材の獲得や化学品の拡販等による販売力強化と原材料費高騰による価格対応に注力いたしました。製造では、中間体および治験薬の新規受託獲得を推進いたしました。CDMO分野におきましては、大手製薬会社からの新規案件獲得に取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料分野は、輸入品での新規GE品目および中間体の売上寄与、市場における品質問題に起因した需要量増加、自社製品の受託品が好調だったこともあり、総じて堅調に推移いたしました。一方、CDMO分野は、経営環境の変化に加えて、案件納期の時期的変動の影響も受けて低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は110億9千万円(前年同期は169億5千万円)、営業利益は1億6千8百万円(前年同期は10億1千3百万円の営業利益)となりました。

HBC・食品事業

食品原料及び化粧品原料分野におきましては、従来のビジネスの枠にとらわれない付加価値向上への取り組みを進め、化粧品通販分野におきましては、広告の見直しを行いました。一般用医薬品を主体とした卸売分野におきましては、不採算取引の整理、営業機能の再編などの構造改革を進めてまいりました。その結果、食品原料及び化粧品原料並びに化粧品通販の売上は堅調に推移いたしました。さらに、マルマンH&B株式会社が取り扱う韓国コスメに加えて、自社ブランドのシートマスク「ピュレア」が順調に売上を伸ばし、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は104億4千4百万円(前年同期は208億4千9百万円)、営業損失は9千1百万円(前年同期は4億4千2百万円の営業損失)となりました。

医薬事業

医薬事業におきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、安心安全な医薬品の安定供給を前提に、昨年12月に開始した営業DXの定着化、本年4月の先発承認品の生産安定化やジェネリック新製品の開発、7月発売の美容クリニック向け新製品拡販に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社におきましては、受託品の安定供給、新規案件の獲得に向け積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品分野では、各種コスト上昇もあり営業利益は低調に推移いたしましたが、成長に向けた国内初のGE新製品の承認取得、株式会社キノファーマとの共同開発・商業化契約の締結や美容医療ブランドホルダー機能移管などの成果もあり、売上は堅調に推移いたしました。また、岩城製薬佐倉工場株式会社では、新規受託案件の具体的進展がありました。

以上により、当事業全体の売上高は89億3千2百万円(前年同期は96億9千1百万円)、営業利益は3億8千8百万円(前年同期は11億1千9百万円の営業利益)となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、成長を続けるエレクトロニクス市場に対し、主力の微細配線形成薬品、半導体電極形成

薬品、受動部品向けめっき薬品の拡販を継続しております。表面処理設備分野では、外部環境変化により部材不足が深刻化するなか、納期遵守のための原材料調達に注力いたしました。また、第二期製造棟増築完了により生産能力が改善され、更なる応需体制強化に取り組みました。その結果、表面処理薬品分野では、主力製品の既存販売が伸び悩んだことに加え、新規採用が進まず低調に推移いたしました。表面処理設備分野では、原材料不足および価格高騰の影響を受けましたが、主力製品に加え、メンテナンスや部品販売が伸長し、販売、利益ともに堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は64億5千9百万円（前年同期は62億3千5百万円）、営業損失は1億3千万円（前年同期は3億1千万円の営業利益）となりました。

その他事業

当事業全体の売上高は1百万円、営業損失は2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産628億6千2百万円（前連結会計年度末比6億9千1百万円減）、負債合計357億3千8百万円（同8億8百万円減）、純資産は271億2千3百万円（同1億1千7百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少37億7千万円、商品及び製品の増加7億5千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）の増加8億8千8百万円、建設仮勘定の増加14億8千1百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の増加8億8千1百万円、未払費用の減少10億7千万円、長期借入金の減少9億3千5百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、自己株式の増加1億8千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加6千5百万円、為替換算調整勘定の増加8千9百万円、非支配株主持分の増加7千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年7月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927,061	7,156,430
受取手形及び売掛金	13,542,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,431,369
電子記録債権	3,171,123	3,462,169
商品及び製品	5,350,885	6,104,610
仕掛品	2,130,371	1,929,225
原材料及び貯蔵品	1,856,915	1,867,666
その他	1,113,358	1,109,132
貸倒引当金	△35,136	△32,880
流動資産合計	38,056,982	36,027,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,657	10,315,600
減価償却累計額	△6,361,673	△6,393,147
建物及び構築物 (純額)	4,083,983	3,922,453
機械装置及び運搬具	9,434,943	9,842,172
減価償却累計額	△7,829,996	△8,111,981
機械装置及び運搬具 (純額)	1,604,946	1,730,191
土地	3,690,159	3,244,625
その他	3,752,826	3,910,369
減価償却累計額	△2,622,882	△2,740,034
その他 (純額)	1,129,943	1,170,335
建設仮勘定	1,440,999	2,922,093
有形固定資産合計	11,950,032	12,989,699
無形固定資産		
のれん	4,394,812	4,588,011
技術資産	542,329	516,505
顧客関連資産	2,183,926	2,098,688
その他	1,290,775	1,286,792
無形固定資産合計	8,411,844	8,489,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,852	3,889,578
退職給付に係る資産	393,341	342,540
その他	1,152,551	1,146,649
貸倒引当金	△23,954	△23,794
投資その他の資産合計	5,134,790	5,354,974
固定資産合計	25,496,667	26,834,671
資産合計	63,553,650	62,862,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851,843	8,418,466
電子記録債務	3,265,906	3,576,918
短期借入金	9,053,400	9,935,000
未払費用	2,790,109	1,719,119
未払法人税等	875,499	538,086
賞与引当金	794,853	1,037,719
返品調整引当金	24,334	—
製品保証引当金	4,914	2,924
その他の引当金	—	34,100
その他	978,385	1,580,481
流動負債合計	26,639,245	26,842,816
固定負債		
長期借入金	5,812,500	4,877,500
繰延税金負債	936,999	764,450
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,598,896	2,626,000
その他	493,480	561,505
固定負債合計	9,908,132	8,895,712
負債合計	36,547,377	35,738,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,304	4,557,400
資本剰余金	6,516,607	6,538,828
利益剰余金	15,027,322	15,058,299
自己株式	△254,106	△441,100
株主資本合計	25,818,127	25,713,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,867	1,051,846
繰延ヘッジ損益	△763	△787
為替換算調整勘定	103,839	193,192
退職給付に係る調整累計額	92,615	83,835
その他の包括利益累計額合計	1,181,558	1,328,086
非支配株主持分	6,586	82,353
純資産合計	27,006,272	27,123,867
負債純資産合計	63,553,650	62,862,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	53,727,608	36,928,145
売上原価	41,007,825	25,256,654
売上総利益	12,719,783	11,671,491
販売費及び一般管理費	10,766,380	11,245,161
営業利益	1,953,402	426,329
営業外収益		
受取利息	2,041	2,014
受取配当金	51,303	53,813
受取賃貸料	27,890	13,072
為替差益	—	72,272
その他	120,961	110,978
営業外収益合計	202,195	252,151
営業外費用		
支払利息	46,023	40,057
賃借料	15,000	—
為替差損	7,430	—
持分法による投資損失	16,036	50,880
その他	30,884	70,796
営業外費用合計	115,375	161,734
経常利益	2,040,222	516,746
特別利益		
固定資産売却益	1,521	660,304
投資有価証券売却益	11	—
国庫補助金受贈益	—	24,900
特別利益合計	1,533	685,204
特別損失		
固定資産処分損	56,605	20,843
固定資産売却損	1,336	—
退職給付制度移行損	—	56,365
特別損失合計	57,942	77,209
税金等調整前四半期純利益	1,983,813	1,124,741
法人税、住民税及び事業税	772,204	944,243
法人税等調整額	81,374	△420,519
法人税等合計	853,579	523,724
四半期純利益	1,130,234	601,017
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130,234	606,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,130,234	601,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,477	65,905
繰延ヘッジ損益	624	△32
為替換算調整勘定	19,462	89,352
退職給付に係る調整額	△6,033	△8,779
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	81
その他の包括利益合計	151,083	146,527
四半期包括利益	1,281,318	747,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,318	752,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法非適用非連結子会社でありましたアステナミネルヴァ株式会社（2021年12月1日付で株式会社イワキ総合研究所から商号変更）は重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年8月31日）

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式474,800株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間にて自己株式が186,993千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式残高は441,100千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における収益認識

製造受託及び開発受託等一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、従来は、検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

・返品権付き販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が16,748,665千円減少し、売上原価は16,702,401千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,191千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,096千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、第1四半期連結会計期間より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	16,950,804	20,849,269	9,691,566	6,235,931	53,727,572	—	53,727,572	36	53,727,608
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	669,479	29,030	231,946	44,708	975,165	—	975,165	△975,165	—
計	17,620,283	20,878,300	9,923,513	6,280,640	54,702,737	—	54,702,737	△975,129	53,727,608
セグメント利益 又は損失(△)	1,013,645	△442,404	1,119,547	310,664	2,001,453	—	2,001,453	△48,050	1,953,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,050千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、スペラファーマ株式会社がJITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんが増加額は、当第3四半期連結会計期間において、505,588千円であります。

なお、当該のれんが増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額であります。

「HBC・食品事業」において、当社がマルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんが増加額は、当第3四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,090,334	10,444,484	8,932,077	6,459,807	36,926,703	1,442	36,928,145	—	36,928,145
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437,908	105,064	331,105	70,049	944,127	—	944,127	△944,127	—
計	11,528,242	10,549,549	9,263,182	6,529,856	37,870,830	1,442	37,872,273	△944,127	36,928,145
セグメント利益 又は損失(△)	168,829	△91,860	388,873	△130,034	335,809	△28,883	306,925	119,404	426,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額119,404千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ファインケミカル事業」で6,552,588千円減少、「HBC・食品事業」で10,446,995千円減少、「医薬事業」で68,684千円減少、「化学品事業」で7,300千円増加しております。また、セグメント利益は、「ファインケミカル事業」で3,891千円減少、「HBC・食品事業」で3,186千円増加、「医薬事業」で9,897千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、アステナミネルヴァ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2021年4月30日に行われたJITSUBO株式会社との企業結合において、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額628,150千円は、122,561千円減少し、505,588千円となっております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,403千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。